

平成30年度事業計画

2018. 3. 13

【主旨】

韓国での平昌冬季オリンピックが終了し、今回は、2020年の東京オリンピックとなる。来年の2019年のG20サミットは、大阪での開催が決定し、2025年の万国博覧会の開催地は、大阪を含む3都市が立候補して、今秋に決定する。

世界情勢は、北朝鮮の核ミサイルの脅威や、中国の拡張路線、米国トランプ政権の不安定さ、英国のEU離脱の事務作業など、きわめて不安定な状況が続いている。

この中で、世界経済、日本経済は、変動は有つつも、何とかバランスを保っている。

国内景気は良好だが、給与所得分配に回らずに、景気が本格的に上昇していない。

中小企業においては、消費者の需要を呼び起こすような、新たな商品の提示が不可欠となっている。

大阪デザインセンターは、平成29年度に、「中期事業スキーム」を定め、事業メニューを減らして事業内容を精査してきたが、今後の重点戦略として、「事業構想デザイン」というテーマを定め、取り組んでいきたい。

これは、新規事業、新商品を構想して、デザイン手法を活かして事業化することを目的として、人材育成部門、研究構想部門、実現化部門を有する、「事業構想デザイン研究所」の設置を最終目標とする。

平成30年度には、第1フェーズとして、事業構想デザイン塾と、事業構想デザイン研究機構という仕組みづくりに取り組むこととする。

並行して、実現化手法にも取り組み、特に、クラウドファンディングを主宰することについて本格的に検討する。

研究所の取り組みを進める過程で、共通の社会課題が浮かび上がってきた段階で、「大阪デザインカンファレンス」を開催する。

このほか、人材育成分野では、パッケージ講座のようなニーズの強いものを実施し、デザイン学生のためのインターンシップは企業が受け入れる方向に転換するとともに、子どものデザイン教育のカリキュラム開発にも取り組む。

また、賛助会員、デザイン団体、行政、産地組合など、各種団体等との連携を深め、実体的な共同実施を探っていく。

国際関係事業については、大きな事業は企画せずに今後の事業方向の検討にとどめ、自治体等からの依頼があった場合には協力するスタンスとする。

財政面では、いまだ、安定的な経営の道筋は見えていない。各事業単体としては、これまで直接事業費と参加料、補助金等の収入に大きな欠損を生じてこなかったが、29年度には補助金が得られずに相当額の出費となった。

30年度は、大きな経費の事業は控え、補助金を貰えれば事業を充実するという自立的なスタンスとする。

当財団のように、ソフト事業を行う場合にはベースの人件費割合がかさみ、賃料等を含めた団体運営経費を公益目的支出計画財源に頼るという構図となる。「民に近い公益」事業では、収入に限界があると言わざるを得ない。

[事業計画]

事業費総額 20,833 千円

予算額は直接事業費支出（事業に直接必要な物件費Ⅰ～Ⅳ）を記載している。

Ⅰ（価値）開発軸 （事業費 12,665 千円）

1. 事業構想デザイン （2,265 千円）【新規】

現在、日本や先進国では、大量生産型の価格競争を避け、中量・少量生産の高機能、高品質、ハイデザインの商品を創出することが、企業にとって不可欠となっている。他に例のない、独創性が必要である。そのためには、従来の企業経営、マーケット分析に基づく事業マネジメント手法だけでなく、消費者の潜在的なニーズを掘り起こし、それをハイレベルでカタチに表わす発想力、造形力が必要である。

具体的には、従来のMBAの経営管理的方法論あるいは最近の事業構想方法論と、デザインシンキングあるいはデザインマネジメントの方法論を両方駆使することが有効な手段だと考える。

また、新たなイノベーションを起こすためには、1社だけの力では斬新なものは生まれないので、オープンイノベーションによって、中小企業群とデザイナー群がグループとなって、新規事業の協同実現をはかる。

3年後の具体的なゴールを「事業構想デザイン研究所」と設定し、常設型の組織の設置を目指す。

戦略	目的	第1フェーズ H30	第2フェーズ H31	ゴール H32
事業構想 デザイン	人材育成 部門	塾 「デザインプロデューサー育成 講座」 (MBAとデザインの融合)	デザインビジネススク ール (塾を機能強化)	『事業構想デ ザイン研究所』
	研究構想 部門	研究機構 「ODCオープンイノベーショ ン研究機構」(コンセプト づくり)	継続実施	
	実現化部 門	(構想を実現するための仕 組みの検討) 「ODCクラウドファンディ ング」の検討	構想を受けて(協同)事業 化(試作、テスト、制作、 マーケット、資金計画等)	

(1) 事業構想デザイン塾（デザインプロデューサー育成講座）（1,400 千円）【新規】

事業構想デザインを担える人材の育成を行う。2018年度には、従来の「デザイ

ンプロデューサー育成講座」を継承発展させて、授業科目のモデル実施を行う。
将来的には、「デザインビジネススクール」を目指す。

計6回開催、2回/月として3ヶ月間開催する。1回あたり3時間で、前半講義、後半PBLとし実践力を高める他、課題も課し密度の濃い塾とする。

実施時期	平成30年8月以降
実施場所	ODC船場会議室
参加者	経営者、企画開発者、デザイナー など16名
参加費	10万円 (半額の補助金獲得を目指す)

(2) 事業構想デザイン研究機構 (365千円)【新規】

(後掲 ODCオープンイノベーション研究機構に本体事業費を計上)

複数のものづくり中小企業が、

- ①自社のリソースである強みを生かして、他の企業との強みと連係して、新たな事業や新商品を生み出すための企業同士の出会いの場を提供すること、
 - ②中小企業同士が自社の事業プランを説明し合って、異業種の企業からのアドバイスをもらい、協同事業化を促進すること、
 - ③各社の強みと弱みを客観的に見極めて、マッチング相手や事業の方向性をアドバイスできるデザイナー、マーケッターなどの専門家の支援を受けること、
- によって、新事業構想、新商品のコンセプトを創造できる、仕組みづくりを行う。

計13回開催、2回/月として7ヶ月間開催する。1回あたり3時間

実施時期	平成30年6月以降
実施場所	ATC 10F, ODC船場会議室
参加者	経営者層(後継者を含む)、事業企画責任者、具体的な事業計画を持つ創業予定者 など企業10名、 デザイナークリエイター5名
参加費	30万円 (賛助会員は20万円)(補助金獲得を目指す)

(3) 事業構想実現化手法検討 (500千円)【新規】

新たな事業構想や新商品コンセプトを実現するためには、詳細計画、試作品制作、性能テスト、市場調査、資金計画など、多くの課題がある。その中で、消費者に受け入れられるか、資金調達が可能かを見定めるための手段として、クラウドファンディングを主宰することが有効か、可能かを本格的に検討する。

2. 人材育成 (5,400千円)

(1) デザインプロデューサー育成講座 (再掲)

従来のデザインプロデューサー育成講座の成果を継承して、上記、事業構想デザイン塾の目的に沿って、再構成する。

(2) 商品パッケージ企画実習講座 (600千円)

商品の良さや魅力、ブランドの価値を伝えているのは、まさにパッケージ。実務経験豊富なプロのデザイナーを講師に迎え、消費者に選ばれるパッケージづくりに向けて、基礎知識から効果的な展開手法まで、体感的に修得できる講座。

時期 平成 30 年 4 月 18 日（水）～6 月 6 日（水）16：00～19：00
全 7 回
場所 ODC SEMBA 会議室
参加料 @6 万円×16 人（賛助会員は 5 万円）

(3) 企業ニーズ発掘・受託型人材育成講座（300 千円）【新規】

デザインシンキング・ワークショップや、マーケット講座など、企業の人材育成ニーズに応じて、当財団の人的ネットワーク、ノウハウを活かした講座を提供する。

時期 平成 30 年度内に適宜開催する。
場所 依頼企業の会議室
参加料 応相談

(4) デザイン・インターンシップ（300 千円）

デザイナーを目指す学生に企業のデザイン部門等の現場で実際に学ばせ、デザインスキルや企画提案能力、コミュニケーション能力や社会人としての礼儀、マナーなどの必要性を学ばせるとともに、企業側にも有為な人材獲得に資する場とする。

時期 学生の夏休み期間中で、企業サイドが受入可能な時期
受け入れ者 モノづくり企業、印刷企業等 15 社程度
参加学生 関西のデザインを学ぶ専門学校生、大学生、院生 15 人程度
場所 受け入れ企業
参加料 無料

(5) デザイン・シンポジウム（200 千円）

現在でも、デザインは、姿、形の外観をよくするものという考え方が多いが、企業経営や社会課題を解決するためにも、デザインによるソリューション手法を活用することが有効である。

市民やビジネスマン、特に企業経営者層に、デザインの力、デザインの価値を理解してもらうための啓発シンポジウムの必要性があるが、具体的なテーマや時期が定めれば開催する。

(6) デザインを活かした小学生の創造性を育む教育プロジェクト（4,000 千円）

（うち JKAからの補助金 2,000 千円予定）

資源の少ない日本では、創造性に富んだ、クリエイティブな人材育成を、子どものころから行うことが重要である。

絵本の読み聞かせや造形物のテーマを与えられて、子供たちが、どう感じて、何を、どうやって表現するかを工夫し、また、自分の考えを他の人に伝え合って、違う考え方を学び、その表現方法の技術的向上も指導する。

時期 平成 30 年秋ごろ
場所 大阪市立小学校
内容 モデル授業、ものづくり実習
参加料 無料

3 デザイン研究開発 (5,000 千円)

(1) デザインエンジニアリング (ODCオープンイノベーション研究機構) (5,000 千円)

ものづくりのシーズに着目して、デザインをエンジンとしたカタチづくりの機会を創出し、デザインビジネスにコミットしていく。

- ①知財、素材、技術、文化のシーズ実現型
- ②各企業の強みと弱みの組合せ型
- ③社会課題解決型

平成30年度は、「1. 事業構想デザイン」の「(2) 事業構想デザイン研究機構」として、「ODCオープンイノベーション研究機構」を実施する。

II (価値)共有軸 (事業費 4,050 千円)

1 デザイン交流の場づくり (1,450 千円)

(1) 大阪デザインカンファレンス (150 千円)

デザインが社会と産業に貢献すべきだという立場から、数多い社会課題の中から現在の重要課題をピックアップして、デザインの切り口で新たなソリューションを生み出すことを目指す。そのための共同作業の場、出会いの場として、「大阪デザイン・カンファレンス」の開催を提唱する。

テーマの設定が重要であるので、「1. 事業構想デザイン」の進捗の中で、企業やデザイナーにとって共通的な社会課題が見えてきた段階で開催する。

(2) サロン交流 (800 千円)

デザイン関係者、ものづくり企業等幅広い方々が気楽に集まって交流を図り、情報発信できる場をもつため、当財団所有の船場会議室を開放して、デザイントークと交流の場、「SEMBAサロン」を開催する。

合わせて、ナレッジサロンとの連携も進める。

(3) 賛助会員交流会 (500 千円)

賛助会員同士の交流を図るため、交流会を開催する。

2 デザイン情報の共有、発信 (2,100 千円)

(1) 情報発信力強化 (1,800 千円)

① ホームページの充実 (1,000 千円)

当財団のホームページの構造を見直し、財団の目標、取り組み内容が正確に分かり易く伝わるようにさらに改善する。

経営資源としてのデザインの重要性を広くPRするとともに中小企業におけるデザイン活用促進の一助とするため、企業経営におけるデザイン開発事例、優れたデザイン事務所や業界団体の取り組みなどを紹介し、さらには学識経験者や専門性の高いデザイナーによるデザイン諸問題への提言、コラムなど、ホームページ、プロモーションビデオなどを活用してデザイン情報提供を幅広く発信する。

関西のデザイン界の情報交流の場として、各団体のイベント情報、デザイナー募集記事も掲載して、連携強化を進める。

② 展示会等による情報発信（「LIVING & DESIGN 2017」等への出展）（ 800 千円）

「住まいと暮らしのリノベーション」をテーマに 2010 年から開催されている西日本最大規模の住空間の国際見本市に出展して、企業や流通関係者、一般市民に、大阪デザインセンターの事業内容を周知し、事業参加を募る。

実施時期 平成 29 年 10 月 10 日（水）～12 日（金）（3 日間）

場 所 大阪南港 A T C ホール

(2) デザインデータベースの整備 （ 300 千円）

在阪を中心とするデザイナー、デザイン事務所の情報やポートフォリオなどデータベースを整備する。

3 外部連携 （ 300 千円）

(1) デザイン団体との連携 （ 100 千円）

当財団が事務局を受託するデザイン団体を含め、在阪の各種デザイン関係団体と連携・協力し、諸事業の展開を図る。

(2) 行政、商工経済団体との連携 （ 200 千円）

大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、大阪府商工会連合会、大阪市工業会連合会などの商工経済団体や大阪府・市をはじめとする行政、金融機関等との連携を進めるとともに、他府県や産地組合との交流、連携を強化し、諸事業の積極的な展開を図る。

4 デザインビジネスマッチング、ビジネス支援 （ 200 千円）

(1) デザインビジネスプロモーションセンター （ 200 千円）

デザイン導入による中小企業の活性化を促進するため、デザイン相談窓口の設置、デザイン事務所の紹介、コンサルティングなど、企業とデザイン業界とのビジネスマッチングに引き続き取り組むとともに、マッチングにおける成果事例についても積極的にホームページを活用して情報発信する。

また、大阪産業創造館や外部機関と積極的に連携を図り、デザイナーとの個別マッチングやイベント出展、情報提供など、より多くの中小企業のニーズに対応できるよう取り組む。

(2) 地域創生、販路開拓支援

地域伝統製品の高度化、六次産業化、地域創生などの地域課題の解決のために、デザイン手法が活用されるように働きかける。

Ⅲ 国際軸 （ 600 千円）

1 国際的なデザイン交流

国際デザイン交流協会の理念を受け継ぎ、世界と日本とのデザイン交流を進める。

(1) 国際デザイン交流戦略検討 (600千円)

相互理解に基づく交流を通じて、新たな価値を発見・創造することを目指し、今後の戦略を検討する。

合わせて、2016年度にA.P.C.I (フランス工業創作振興会) と締結した交流協定の継続も図る。

(2) 国際化事業の支援

地方公共団体等から、国際化事業に際しての協力要請があれば、協力する。

IV ODC関係 (その他会計、法人会計)

1 賛助会員の加入促進 (会費収入 3,780千円)

健全な財政運営を図っていくためには、自主財源である賛助会費収入の安定的な確保が不可欠であり、引き続き、ODCが行う諸事業を通して、積極的な加入促進に努める。

また、賛助会員には、各種デザイン情報のメール配信のほか、賛助会員証の発行、HPへの明示、業務発注便宜など具体的な会員サービスの強化策を実施するとともに、会員相互の交流を図るため、賛助会員交流会(再掲)を開催する。

2 施設賃貸事業 (賃貸支出 3,118千円 賃貸収入 4,500千円)

船場センタービル4号館に保有する142.12㎡の資産を有効に活用するため、3階部分は外部への賃貸を継続し、2階は貸し会議室SEMBAとして活用する。

3 デザイン団体事務局受託 (支出 400千円 受託収入 1,485千円)

大阪デザイン団体連合USD-O、(公社)日本インダストリアルデザイナー協会JIDA 関西ブロック、(公社)日本インテリアデザイナー協会JID 西日本エリア、(一社)日本商環境デザイン協会JCD 関西支部、あぷーんAP~N (Ageless Planning Network) からの委託を受け、各団体の事務局業務を推進し、各団体の支援に努める。